

令和6年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

国の財務書類（一般会計・特別会計）について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。
- 作成方法  
各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算等の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表

(単位:十億円)

	5年度末	6年度末	増減		5年度末	6年度末	増減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	65,362	55,151	▲ 10,212	未払金等	12,564	14,020	1,456
有価証券	142,338	139,741	▲ 2,597	賞与引当金	344	358	14
未収金等	12,060	12,055	▲ 4	政府短期証券	94,771	82,042	▲ 12,729
前払費用	2,396	4,024	1,628	公債	1,164,288	1,184,558	20,270
貸付金	122,317	132,317	9,999	借入金	34,151	33,882	▲ 269
運用寄託金	115,630	118,074	2,444	預託金	10,504	8,866	▲ 1,638
貸倒引当金	▲ 1,266	▲ 1,171	94	責任準備金	9,813	10,027	214
有形固定資産	196,748	198,596	1,848	公的年金預り金	125,507	128,564	3,058
国有財産(公共用財産を除く)	34,329	36,108	1,779	退職給付引当金	5,127	4,981	▲ 146
公共用財産	158,738	158,656	▲ 82	その他の負債	16,758	16,008	▲ 750
物品	3,677	3,831	154	<b>負債合計</b>	<b>1,473,827</b>	<b>1,483,307</b>	<b>9,479</b>
その他固定資産	3	1	▲ 2	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
無形固定資産	462	580	118	資産・負債差額	▲ 695,739	▲ 699,900	▲ 4,161
出資金	103,741	104,574	833	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>778,088</b>	<b>783,406</b>	<b>5,318</b>
その他の資産	18,300	19,466	1,166				
<b>資産合計</b>	<b>778,088</b>	<b>783,406</b>	<b>5,318</b>				

主な増減内容

1. 貸借対照表

・資産合計:5.3兆円増加

貸付金…	+10.0兆円
運用寄託金…	+2.4兆円
有形固定資産…	+1.8兆円
前払費用…	+1.6兆円
現金・預金…	▲10.2兆円

・負債合計:9.5兆円増加

公債…	+20.3兆円
一般会計	+20.3兆円
エネルギー対策特会	+2.7兆円
外国為替資金特会	+0.7兆円
財政投融资特会	▲3.3兆円
東日本大震災復興特会	▲0.3兆円
公的年金預り金…	+3.1兆円
政府短期証券…	▲12.7兆円
外国為替資金証券	▲12.7兆円
預託金…	▲1.6兆円

・資産・負債差額:4.2兆円マイナス幅が拡大

2. 業務費用計算書

・業務費用合計:3.8兆円増加

地方交付税交付金等…	+2.2兆円
庁費等…	+1.5兆円
支払利息…	+1.1兆円
基礎年金給付費…	+0.8兆円
保険料等交付金…	+0.7兆円
厚生年金給付費…	+0.6兆円
補助金等…	▲5.3兆円
(経済産業▲3.4兆円、総務省▲1.5兆円、厚生労働省▲0.9兆円、内閣府+0.6兆円等)	

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)	+3.1兆円
--------------------------	--------

(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

業務収支…	▲1.1兆円
財源	+2.3兆円
業務支出	▲3.4兆円
財務収支…	+4.0兆円

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

・建設国債:	307.0兆円	(+5.7兆円)
・特例国債:	745.0兆円	(+14.9兆円)
・財投債:	91.2兆円	(▲3.3兆円)
・その他:	41.4兆円	(+2.9兆円)
(復興債4.5兆円含む)		
(国の内部での保有公債)		
・相殺消去額:	▲0.1兆円	(+0.0兆円)
<b>・合計</b>	<b>1,184.6兆円</b>	<b>(+20.3兆円)</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
人件費	4,574	4,732	158
退職給付等引当金繰入額	602	728	126
基礎年金給付費	24,797	25,616	819
国民年金給付費	202	172	▲ 30
厚生年金給付費	23,694	24,322	628
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,756	5,044	288
保険料等交付金	11,050	11,784	734
失業等給付費	1,195	1,222	28
育児休業給付費	749	794	45
雇用安定等給付費	211	169	▲ 42
その他の社会保障費	1,394	1,412	19
補助金等	49,633	44,340	▲ 5,293
委託費等	2,809	2,775	▲ 34
地方交付税交付金等	21,999	24,164	2,165
運営費交付金	3,140	3,532	391
庁費等	4,413	5,920	1,507
公債事務取扱費	17	23	6
減価償却費	5,587	5,940	353
貸倒引当金繰入額	316	334	18
支払利息	6,651	7,745	1,094
資産処分損益	419	1,124	705
出資金等評価損	251	25	▲ 226
その他の業務費用	1,924	2,230	306
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>170,383</b>	<b>174,146</b>	<b>3,763</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 702,008</b>	<b>▲ 695,739</b>	<b>6,269</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 170,383	▲ 174,146	▲ 3,763
財源(B)	151,344	158,199	6,855
租税等財源	77,387	81,066	3,679
その他の財源	73,957	77,133	3,176
資産評価差額等	25,784	13,598	▲ 12,186
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 2,475	▲ 3,058	▲ 582
その他資産・負債差額の増減	2,000	1,246	▲ 754
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 695,739</b>	<b>▲ 699,900</b>	<b>▲ 4,161</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 19,040	▲ 15,948	3,092

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
業務収支	25,629	24,504	▲ 1,125
財源	196,952	199,210	2,259
業務支出	▲ 171,323	▲ 174,706	▲ 3,383
財務収支	2,725	6,756	4,031
公債発行等収入	234,189	220,485	▲ 13,704
公債償還等支出	▲ 231,464	▲ 213,729	17,735
本年度収支(業務収支+財務収支)	28,354	31,260	2,907
余裕金の運用等	▲ 3,943	▲ 32,970	▲ 29,028
借換国債収入額	24,358	24,925	567
資金等残高	34,293	32,036	▲ 2,257
国庫余裕金の繰替使用	▲ 17,700	▲ 100	17,600
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>65,362</b>	<b>55,151</b>	<b>▲ 10,212</b>

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

令和6年度 一般会計財務書類の概要（決算）

一般会計財務書類について

- 作成目的  
国の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎として作成。

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- ・業務費用合計では0.8兆円増加
- 補助金等： 38.8兆円(▲5.4兆円)
  - ・厚生労働省： 19.6兆円
  - ・経済産業省： 4.9兆円
  - ・文部科学省： 4.4兆円
  - ・国土交通省： 4.0兆円
  - ・総務省： 2.4兆円
  - ・内閣府： 1.6兆円
  - ・その他： 1.9兆円
- 委託費等(分担金、交付金等)： 2.0兆円(▲0.0兆円)
  - ・農林水産省： 0.5兆円
  - ・外務省： 0.5兆円
  - ・その他： 1.0兆円
- 特別会計への繰入： 35.3兆円(+1.9兆円)
  - ・交付税及び譲与税配付金特会： 20.1兆円
  - ・年金特会： 13.7兆円
  - ・エネルギー対策特会： 1.0兆円
  - ・食料安定供給特会： 0.3兆円
  - ・その他： 0.2兆円
- 支払利息： 7.3兆円(+0.9兆円)
- 庁費等： 5.4兆円(+1.6兆円)

貸借対照表

(単位：十億円)

	5年度末	6年度末	増減		5年度末	6年度末	増減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	21,098	20,239	▲ 859	未払金等	3,026	3,108	81
有価証券	3	7	4	賞与引当金	331	344	13
未収金等	4,937	4,951	14	公債	1,055,841	1,076,188	20,347
貸付金	3,583	3,478	▲ 105	借入金	7,644	7,057	▲ 587
貸倒引当金	▲ 106	▲ 102	4	退職給付引当金	4,939	4,804	▲ 135
有形固定資産	194,006	195,788	1,781	その他の負債	14,006	13,542	▲ 465
国有財産(公共用財産を除く)	31,702	33,433	1,731	<b>負債合計</b>	<b>1,085,787</b>	<b>1,105,043</b>	<b>19,255</b>
公共用財産	158,738	158,656	▲ 82				
物品	3,563	3,698	134	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
その他の固定資産	3	1	▲ 2	資産・負債差額	▲ 755,830	▲ 772,940	▲ 17,110
無形固定資産	275	335	61				
出資金	70,135	71,409	1,274				
国債整理基金	27,575	28,169	594				
その他の資産	8,452	7,828	▲ 624				
<b>資産合計</b>	<b>329,958</b>	<b>332,103</b>	<b>2,145</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>329,958</b>	<b>332,103</b>	<b>2,145</b>

貸借対照表等の主な増減

- 貸借対照表
  - ・資産合計：2.1兆円増加
  - 有形固定資産… +1.8兆円
  - 出資金… +1.3兆円
  - 現金・預金… ▲0.9兆円
  - ・負債合計：19.3兆円増加
  - 公債… +20.3兆円
  - ・資産・負債差額：17.1兆円マイナス幅が拡大
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)  
+0.0兆円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	307.0兆円	(+5.7兆円)
特例国債	745.0兆円	(+14.9兆円)
その他	22.7兆円	(▲0.2兆円)
<b>合計</b>	<b>1,076.2兆円</b>	<b>(+20.3兆円)</b>

区分別収支計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財 源： 98.8兆円 (▲6.4兆円)
  - ・租税等収入： 75.2兆円
  - ・特別会計からの受入： 2.3兆円
  - ・その他の収入： 8.7兆円
  - ・前年度剰余金受入： 12.6兆円
- 業務支出： ▲97.3兆円 (+4.7兆円)
  - ・補助金等： ▲38.8兆円
  - ・特別会計への繰入： ▲35.1兆円
  - ・交付税及び譲与税配付金特会： ▲19.7兆円
  - ・年金特会： ▲13.8兆円
  - ・エネルギー対策特会： ▲1.1兆円
  - ・食料安定供給特会： ▲0.3兆円
  - ・その他： ▲0.2兆円
  - ・その他： ▲23.4兆円

業務費用計算書

(単位：十億円)

	5年度	6年度	増減
人件費	4,384	4,538	154
退職給付等引当金繰入額	579	704	126
補助金等	44,177	38,819	▲ 5,358
委託費等	2,073	2,040	▲ 33
運営費交付金	2,433	2,752	319
特別会計への繰入	33,399	35,315	1,916
庁費等	3,779	5,396	1,617
公債事務取扱費	16	19	3
減価償却費	5,412	5,768	355
貸倒引当金繰入額	23	20	▲ 4
支払利息	6,343	7,272	929
資産処分損益	469	1,160	691
出資金等評価損	162	16	▲ 145
その他の業務費用	1,152	1,409	257
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>104,402</b>	<b>105,229</b>	<b>828</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位：十億円)

	5年度	6年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 741,309	▲ 755,830	▲ 14,521
本年度業務費用合計(A)	▲ 104,402	▲ 105,229	▲ 828
財源(B)	83,369	84,616	1,248
租税等財源	72,076	75,232	3,156
その他の財源	11,292	9,384	▲ 1,908
資産評価差額等	6,512	3,503	▲ 3,009
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 755,830</b>	<b>▲ 772,940</b>	<b>▲ 17,110</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 21,033	▲ 20,613	420

区分別収支計算書

(単位：十億円)

	5年度	6年度	増減
業務収支	3,161	1,542	▲ 1,619
財源	105,204	98,842	▲ 6,362
業務支出	▲ 102,043	▲ 97,300	4,743
財務収支	9,462	11,415	1,953
公債発行収入	34,998	37,139	2,141
公債償還等支出	▲ 25,536	▲ 25,724	▲ 188
本年度収支(業務収支+財務収支)	12,623	12,957	334
資金等残高	8,475	7,282	▲ 1,193
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>21,098</b>	<b>20,239</b>	<b>▲ 859</b>

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。